

奈良市議会だより



No.132

平成29年11月1日発行

〒630-8580

奈良市二条大路南一丁目1番1号

奈良市議会事務局 ☎(0742)34-4790

■発行/奈良市議会

■編集/奈良市議会広報広聴委員会



奈良市議会9月定例会本会議（本会議場）

9月定例会

平成28年度歳入歳出決算を認定

本市議会は、平成29年9月定例会を9月7日から9月28日までの22日間の会期で開きました。

この定例会では、市長から提出された案件のうち、28年度奈良市一般会計歳入歳出決算など16件の決算を認定し、29年度奈良市一般会計補正予算は議員提出の修正案を否決して原案どおり可決し、その他の議案11件も原案どおり可決しました。また、人権擁護委員の候補者の推薦の4件の人事案件について同意しました。このほか、財政の健全化判断比率や市長専決処分など5件の報告を受けました。

目次

| | |
|---------------------|-----|
| ◆そこが知りたい 質疑・一般質問 | 2～5 |
| ◆決算審査等特別委員会 | 6 |
| ◆平成28年度決算の概要 | 7 |
| ◆議会の情報 | 7 |
| ◆議案等の議決結果と その賛否 | 8 |



代表質問

クリーンセンター
移転計画断念の真意は
自民党・結の会 山本 憲宥

問 市長は、中ノ川町、東鳴川町地内を最終建設候補地とするクリーンセンター移転建設計画の断念を表明したが、その真意と今後の方針は。

市長 最終候補地決定以降、協議を求めてきたが、結果的に糸口を見い出せなかった。ごみ行政への不信感や候補地選定に対する不満などの強い拒絶感情を私も直接感じたため、選挙では、あらゆる手法による問題解決を訴え、一定の理解を得たと考えている。近隣市などと連携した広域化の可能性を探るとともに、現地建て替えも含め、建設候補地を聖域なく市内全域から選定することが重要であり、工場の老朽化、財政課題など総合的に勘案して検討したい。

**子ども医療費助成制度
現物給付方式の導入を**
日本共産党 松岡 克彦

問 県の子ども医療費助成制度は償還払いだが、県は国の方針を受け、就学前までの現物給付を模索していると聞く。しかし、償還払いと現物給付の二つの制度が混在すると、利用者の混乱や事務的な煩雑が考えられるが市長の考えは。

市長 未就学児を対象とした現物給付方式の導入は、市も必要性を感じており、検討し

**一条高等学校の講堂
建て替えの考えは**
改革新政会 階戸 幸一

問 平成31年度に創立70周年を迎える一条高等学校のシンボリック的存在である講堂は、築60年を経過し、老朽化が深刻である。建て替えによる耐震化についての市長の考えは。

市長 一条高等学校の講堂は、建物の耐震性能を表すIS値が極めて低い状況にあるが、入学式や卒業式を始め多くの学校行事で使用する施設であり、早期に建て替える必要があると考えている。

**地域福祉計画実現のため
行政の横断的な取り組みを**
公明党 宮池 明

問 地域福祉計画ではネットワークづくり、課題を深刻化

させない連携づくりが挙げられているが、様々な活動団体の実施事業があり、行政と地域の横断的取り組みを進める必要がある。そのための取り組みをどう考えるか。

市長 自治会組織、自主防災防犯組織など様々な方に支えられているが、今後行政だけで対応出来ない分野も多くなることから、地域と協力して地域コミュニケーションの再生と活性化を図ることは重要と認識している。これらは各分野にまたがるため、市の各担当部署の横の連携を密にし、市社会福祉協議会、地区社協との連携を図り、一元的な対応を検討すべきと認識している。

ているが、就学前までの現物給付では未就学児と小学生児童の兄弟が医療機関を同時受診した場合など、受診者や医療機関の混乱が懸念される。利用者の利便性や医療機関の事務の効率化のため未就学児だけでなく、子ども医療費制度全般での現物給付への変更が重要と考える。

問 70周年を一つの区切りとして、講堂の建て替えを具体的にかつ着実に進めたい。既に学校でも建て替えの機運が高まっており、その費用の一部として、多額の寄附がされている。寄附者の思いに込めら

**市立保育園及びびごども園
違法な入所抑制では**
日本維新の会 三橋 和史

問 全24園ある市立保育園及びびごども園のうち、11園で待機児童が発生しているが、条例で規定する定員に対して10%台〜80%台しか受け入れていない園が17園も存在する。行政が勝手に受け入れ人数を減少させ、違法に運用した結果、待機児童が発生しているのではないかと。

市長 保育士不足により公立園でも定員まで受け入れ出来



建て替えが検討されている一条高校講堂

るよう計画的に進めたい。

9月12日・13日・14日の本会議では、23人の議員(うち代表質問6人)が質疑・一般質問を行いました。以下は、質問と答弁の要旨です。
(発言順)

個人質問

ない現状があることは認識しているが、定数を割っているから違法ということではないと思っている。条例で定めた定数を満たすことは責務と認識しているが、市も多くの待機児童を抱えており、限られた人員をよりニーズが高いところに優先的に配置している。

新斎苑計画地西側の山林安心のために緩衝地帯を市民の声 奈良 松石 聖一

問 新斎苑と集落の間に緩衝地帯を作ってほしいとの地元民の願いがある。

計画地西側の集落に隣接した山林を市が買収して、その利用を市民とともに計画する考えはないか。

市長 新斎苑は全市民が一度はお世話になる施設であり、地域に大変迷惑をかけることも考えれば、安心材料という意味でも、防災の観点からも、新斎苑西側の山林について、市が一体的に活用するのは一つの方策だと認識している。一方で、地元の考えが大変重要であり、まずは地元の思いに沿う形で、そういった新たな可能性があるならば、是非前向きに検討していきたいと思っている。

富雄、三碓地域の保育環境今後の方針は 自民党・結の会 道端 孝治

問 幼保再編計画における三碓幼稚園の閉園について、平成28年12月定例会で市長は、計画当初と大きな状況の変化で計画に明らかな影響が出るのであれば、見直しを検討すると答弁している。

富雄・三碓地域の今後の保育環境の構想や方針は。

市長 三碓幼稚園と学園南保育園を統合再編し、31年4月にこども園に移行して三碓幼稚園を32年3月に閉園すると28年8月に発表した。

当該地域は慢性的に待機児童が発生しており、近隣で大規模な宅地開発が予定され、人口の流入も予想されることから三碓幼稚園は閉園せず、近隣の施設の在り方と一体的な検討が必要と考える。

県総合医療センター移転アクセス道の整備は 公明党 九里 雄二

問 県総合医療センターが、平松一丁目から七条西町二丁

目へ移転するため、現在、工事が進められており、来年の春には開院の見通しとなっている。そのアクセス道路となる市道の整備状況と課題は。

建設部長 整備事業は、財源である国の社会資本整備総合交付金の配分額が低いことや権利者との交渉の難航等から、思うように進展していない。

しかし、新総合医療センターの開院が平成30年の春に予定されているため、地元自治連合会、県と協議し、特に対策が急がれる、六条三丁目交差点の改良事業、近鉄西ノ京駅踏切西側の道路整備、西ノ京六条線の道路新設の3カ所の事業を重点に進めていく。

LGBTに対する教育の取り組みは 日本共産党 山本 直子

問 LGBTとはレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーの略称であるが、教育現場でどう認識し、正しく理解する取り組みを進めるのか。

学校教育部長 性に対する不安を持ちながら思い悩む児童・生徒がいる可能性を教職員が認識して指導することが大切であり、子どもが委縮する

ことなく、前向きに生きていくような心情に配慮して対応するとともに、日頃より児童・生徒が相談しやすい環境を整えることが重要と考えている。具体的な指導方法の研究を進めるとともに、教育活動全体を通じて、差別や偏見のない一人ひとりを大切にす

第3次地域福祉計画 どのような工夫をするか 改革新政会 山出 哲史

問 市第3次地域福祉計画の実行に際して、これまでの経験等も生かした工夫はあるか。

福祉部長 まずは進行管理を十分に行っていくべきと考えている。地域福祉推進会議で進行状況を確認し、計画の実現に向けた方向性や地域への啓発などの意見をいただき、

施策ごとの効果を把握するためのアウトカム指標を導入して評価を行っていただくとともに、市も進行状況に応じ、庁内関係部局と協議し、連携を密にして計画実現に向けて取り組みたいと考えている。また、社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画と合わせたダイジェスト版を策定し、広く市民に地域福祉について

西大寺の土地区画整理事業 早期に保留地の処分を 日本維新の会 大西 淳文

問 近鉄西大寺駅南土地区画整理事業の進捗率は面積ベースで約92%だが、使用収益が開始されている街区に市の未処分保留地がある。早期に売却して経費節減を図るべきと考えるが、現在の未処分保留地の状況と処分しない理由は。



近鉄西大寺駅南土地区画整理事業実施地域

都市整備部長 使用収益開始街区のうち、現在未処分の保留地の面積は合計約2700

理解されるよう努める。

平方、維持管理経費は平成24年度からの5年間で合計約205万円である。保留地の処分のため13年度に一般競争入札を行ったが、不落物件が出るなど街全体の成熟度が低く時期尚早と判断し、今に至っている。現在は街もほぼ完成に近づいており、30年度以降で売却を考えている。

**新斎苑の運営手法
直営も含めた検討を
市民の声 奈良 鍵田美智子**

問 新斎苑運営業務の補正予算が提案されているが、運営手法については前期の4年間でも一度も議論されないまま民間委託で説明されている。

今まで市が直接責任を持って担ってきた業務のノウハウを生かした運営を行う考えはないか。

市長 新斎苑の運営については、民間活力を生かして運営したいと考えている。公務員による火葬に著しい優位点があるとは考えていない。

職員数も減ってくる時代であり、財政状況も厳しい中では、極力民間を活用することが物を考え方の自然な流れではないかと考えている。

**クリーンセンター問題
現地建て替えは不可能では
無所属 酒井 孝江**

問 市長は、東里地区でのクリーンセンター移転建設計画の断念を表明したが、公害調停を無視して現地建て替えした場合、訴訟となり建設差し止め仮処分なども考えられる。今後の計画をどうするか。

市長 移転計画は、ここ数年閉塞した状況で、現施設は著しく老朽化し、一刻の猶予もない問題と認識しており、今回の市長選挙で広域化や現地建て替えを含めたあらゆる手法による問題解決に向けた考え方を明確に示した。

まずは、左京地区住民と意見交換したいと考えており、今後、自治連合会が行う市全域対象の建設候補地公募の方向性も見定め、着実な事業の進展に向け、鋭意努力したい。

**減り続ける市の人口
その対策は
自民党・結の会 八尾 俊宏**

問 人口減少の抑制や人口増加によって歳入が増加することにつながるかと考えるが。

総合政策部長 平成25年度・26年度に奈良女子大学と共同

でアンケート調査を実施した結果、結婚、仕事、住宅購入などの理由による近隣市町村への転出入が多く、住宅価格や家賃、通学や通勤の距離などとともに子育て環境や教育環境が重視されていた。

24年からの国の統計で市は0歳から19歳までの子どもは、転入超過となっていることから、27年度にシティープロモーションを担う、専用ホームページを開設し、子育て、教育等の市政情報を発信している。今後も、内容を充実し、市の魅力を伝えたい。

**コンビニ交付制度で
市民サービスの向上を
公明党 早田 哲朗**

問 今まで以上の市民サービスや住民の利便性の向上となる各種証明書のコンビニエンストアでの交付制度の導入についての認識は。

市長 証明書の交付業務は、市民に最も身近で重要な市の窓口業務である。証明書のコンビニ交付は全国ほとんどのコンビニエンストアで利用できる大変利便性の高いものと認識している。市役所、出張所の開庁時間に来庁出来ない方が、休日や早朝・夜間にも住民票などの交付を受けることが出来ることになり、その意味において、市民の利便性の向上、また市役所本庁の窓口での待ち時間の短縮にもつながるものと考えている。

**尼ヶ辻駅周辺の混雑緩和と
歩行者の安全対策は
日本共産党 白川健太郎**

問 近鉄尼ヶ辻駅北側の国道308号は、通勤時間帯には駅利用者、駅への送迎車両、通過交通、路線バスなどで車両、人が集中し危険な状況である。駅周辺の混雑緩和と歩

行者の安全確保の取り組みは。
市民生活部長 国道308号の近鉄尼ヶ辻駅周辺は、幅員が5メートル未満にもかかわらず、交通量が多く渋滞も起きており、車両の流入による歩行者の安全も懸念されていることは認識している。

この道路を管理する県では、平成32年度を目途に駅から東側に向けての約105メートル道路幅員を9メートルに拡張し、歩車分離する計画がある。駅から西側の渋滞緩和についても県警察に働きかけたい。

**ファミリースポーツ
より利用しやすい制度に
改革新政会 樋口清二郎**

問 ファミリースポーツセンター事業利用のための説明会やマッチングの休日開催や利用料助成についての考えは。

子ども未来部長 現在、市民向け説明会や依頼会員と援助会員のマッチングは土日等休日の開催をしていないが、核家族化の進行、共働き世帯の増加等子育て家庭を取り巻く環境の変化により、休日開催の必要性は強く認識している。今後、土日等休日の開催に向けて調整したい。

また、保育園やバンビーホ



定住促進ホームページ「なら、らぶ、りぶ」

ーム等の送迎や登園前後の預かり利用が多く、定期的な利用は経済的負担にもなることから、事業の充実に向け、利用者ニーズの把握や他自治体の状況などを調査研究したい。

**暑すぎる教室
扇風機の増設を**

無所属 植村 佳史

問 市立小中学校の教室には扇風機が2台、教室の両側にしか設置されていないため、中央に座る子どもにも風が届かない。子ども会議の意見書には、暑すぎて勉強やテストに集中出来ない等の意見がある。今後、扇風機を増設する考えは。



モデル校で検証されている天井式扇風機

教育総務部長 平成28年度の子ども会議において、扇風機設置について提案されたこと

とを受け、4校のモデル校の合計13教室において、天井式扇風機1台を増設し、従来の壁掛け式2台と合せて合計3台の扇風機を稼働させた。扇風機の増設については、子ども会議の提案もあることから、効果検証を行った上で、前向きに検討したい。

**子ども・若者への
切れ目ない支援体制構築を**

公明党 藤田 幸代

問 様々な課題を抱えた子ども・若者への成長段階に応じた支援には、継続的・包括的な切れ目ない支援が必要で、関連部署の連携が欠かせない。ワンストップで対応出来る庁内体制構築の取り組みは。

津山副市長 子ども・若者の切れ目ない支援のためのプラットフォーム構築に向け、総合政策課を中心に関連部署による子ども・若者の切れ目ない支援検討会議を開催し、各課が現在取り組んでいる事項、各方面から寄せられた意見、要望の情報共有を行った。

子ども・若者が抱える困難には様々な要因が絡み合うため、関係課の横断的支援が必要であり、状況に対応した体制づくりを進めたい。

**地域ごとの課題に対する
専門部署の設置を**

日本共産党 北村 拓哉

問 青山地域では幼稚園の統合や買ひ物が困難など様々な懸念や課題がある。地域の特性に応じたまちづくりの課題に総合的に対応する部署の設置が必要ではないか。

津山副市長 地域特性に応じたまちづくりを行うには、所管課が地区ごとに把握している情報を正しく活用し、分業のメリットを生かしながら、個々の事業が連動するように調整する必要がある。

まちづくりの観点から各課の施策を総合的に調整する機能が求められているとの認識から、平成29年より総合政策部に理事を配置した。専門部署の設置には、限りある人材で対応する必要があるため進行状況を見極めたい。

**環境部の業務
民間委託拡大の考えは
改革新政会**

横井 雄一

問 家庭ごみ収集業務の民間会社への委託は5年目に入っており、この間の取り組みは着実に進展しているが、これ以外の業務でも民間委託が好ましいものがあると考えますが市長の見解は。

市長 従来は収集課の業務のみを対象とした検討を行っていたが、今後の市の財政状況や民間で出来ることは原則民間に委ねる方向性の下でごみ関連業務全体の検討が重要と考えている。

今後、収集課業務以外の分野も前向きに検討するとともに複数年にわたる実施計画が必要と考えている。

現在策定している全体最適化計画を踏まえ、労使協議を進め、実績を積み重ねたい。

**非正規職員と女性の活躍へ
抜本的な改善を**

無所属 阪本美知子

問 市立図書館で働く職員の82%は嘱託職員と臨時職員の非正規職員で、その多くが女性である。図書館司書は資格が必要な専門職でありながら、賃金が低い。自治体自らがワーキングプアを作り出していないか。

総務部長 市では非正規職員を含め業務内容に適した任用制度を運用している。図書館司書は臨時職員的一般事務職で採用しており、全国自治体の平均時給の比較でもおおむ

ね同水準である。一方で、非正規職員が、市民サービスに欠くことの出来ない重要な役割を担っていることは十分認識しており、近年、相次いで非正規職員の処遇改善を実施している。

今後更なる処遇改善を検討し、対応したい。

**指令システムの談合疑惑
第三者委員会の再設置を**

無所属 松下 幸治

問 消防救急デジタル無線システム及び消防指令設備における官製談合疑惑について、第三者の調査がしっかり行われていないと考える。刑事告発、契約の無効を含めた検討のため、もう一度第三者委員会を設置する考えはないか。

市長 官製談合があったかどうかは、市も独自調査で第三者の意見も聞いており、その答えは出ていると考える。民間事業者間の談合の疑いについては公正取引委員会が結論を出されている。これが今回の事案の結論ではないかと考える。

もし疑念があれば、公正取引委員会もしくは監督官庁、上級官庁などに情報提供するのもひとつではないかと思う。

決算審査等特別委員会

委員長 東久保 耕也
 副委員長 伊藤 剛
 委員 山出 哲史
 山下 幸治
 山本 憲宥
 太田 晃司
 三橋 和史
 柿本 元氣
 山口 裕司
 内藤 智司
 植村 佳史
 井上 昌弘
 森岡 弘之

正予算ほか議案11件については原案どおり可決すべきものと決しました。

主な質疑は次のとおりです。

この項では、質疑のあった項目のみ記載します。詳しくは市議会ホームページの録画中継等でご確認ください。

質疑

◎報告第41号

- ・ 社会資本整備総合交付金事業の財源確保
- ・ 一条高校が取り組む英語教育
- ・ 一層の行財政改革に向けた取り組み
- ・ 被虐待児童対策地域協議会の管理終了ケース
- ・ 自主財源の現状認識と確保
- ・ 学校図書館の現状と司書の派遣・活動状況
- ・ 障害者優先調達推進法に基づく取り組み
- ・ ケースワーカーの配置状況と増員の方策
- ・ 保育所等の違法な定員抑制と待機児童の解消
- ・ 自衛官募集事務委託事業と自衛隊との連携
- ・ ナラニクルの利用状況と店舗施設使用料
- ・ 産官学の人事交流を進める重要性
- ・ 宿泊税を財源とした観光プロモーション

◎議案第86号

- ・ 東アジア文化都市事業の人員費・事業の検証
- ・ 新斎苑建設予定地の第三者評価の指摘事項
- ・ DBO方式による諸課題の達成
- ・ 新斎苑整備事業の債務負担行為の再精査
- ・ DBO方式と設計・建設のみの契約での工期
- ・ 新斎苑の完成が遅れた場合の交付税の影響
- ・ 公務労働の任期設定による市民サービス低下
- ・ 期間の具体的な終期が未確定な業務での任用

◎議案第86号

- ・ 待機児童の取り組み、問題点と対策
- ・ 精神障害者医療費助成の助成費と財源
- ・ 延滞金の事後調定と不適切な予備費充当
- ・ 新斎苑建設計画の要求水準書への意見の反映
- ・ DBO方式の縮減率と見込みとデメリット
- ・ 新斎苑整備事業に係る防災対策に関する疑義
- ・ 新斎苑建設費の債務負担行為限度額の正当性
- ・ 新斎苑運営業務委託費の債務負担行為限度額の正当性
- ・ DBO方式で想定外の変更等に対応出来るか
- ・ 建設後の地下水流動予測の重要性
- ・ 新斎苑の運営広域化と二段階方式での整備
- ・ DBO方式の節減効果の根拠がないこと

◎議案第86号

- ・ 消防指令設備整備での国費不正受給の危険性
- ・ DBO方式や要求水準書での議会議論の反映
- ・ 現火葬場と新斎苑との事業や内容の違い
- ・ 現火葬場の職員等の処遇の考え方
- ・ 現火葬場勤務の火夫の意向を尊重した対応
- ・ 特別目的会社の設立等の決定への市の主体性
- ・ 事業手法に関する市民の意見
- ・ 新斎苑整備事業の防災対策のさまざまな実態
- ・ 新斎苑運営委託の契約による市の業務点検
- ・ 現職員の新火葬場への出向、担当課の現地移転
- ・ 新斎苑建設事業費はこれ以上増加しないか
- ・ 新斎苑建設事業への地元事業者の参入機会

集中審査

◎報告第41号

- ・ 新クリーンセンター稼働までの現工場の維持管理費
- ・ 環境清美工場の改修コストの比較
- ・ 小中学校普通教室の室温と空調設備設置率

総括質疑

◎報告第41号

- ・ 今後も増加が見込まれる扶助費についての考え
- ・ 公立園での待機児童の受け入れ方策
- ・ 保育所等の定員受け入れ状態の違法性
- ・ 入札監視委員会が機能していない

この定例会では、13人の委員で構成する決算審査等特別委員会を設置して平成28年度決算や29年度補正予算等を審査することとしました。

決算審査等特別委員会は、9月14日に正副委員長の互選、資料要求、19日・20日に質疑、21日に集中審査、25日に総括質疑を行い、委員会に付託された案件28件を慎重に審査しました。

一般会計補正予算に対しては委員から修正案が提出され、採決の結果、否決すべきものと決しました。

また、各会計決算16件は認定すべきものと、一般会計補



平成28年度決算の概要

実質収支は黒字も 厳しい財政状況

今定例会では、平成28年度の市各会計（一般会計、10特別会計及び5公営企業会計）決算の報告を受けました。

一般会計では、歳入が、基金からの繰入金増加等により自主財源が増加したものの、地方交付税や地方消費税交付等の減少により約9億9800万円の減収となり、歳出が、扶助費、公債費等で義務的経費が増加した一方、物件費等のその他の経費が減少した結果、約3億3500万円の増加となり、実質収支額で7億5390万6千円の黒字となりました。

しかし、経常収支比率が100%を超え、財政の硬直化が顕著になるとともに、歳入の自主財源の比率は50%を割っており、依然として財政の安定化には厳しい状況となっています。

また、特別会計のうち、住宅新築資金等貸付金特別会計と針テラス事業特別会計が赤字決算になりました。

公営企業会計では、都祁水道事業会計、月ヶ瀬簡易水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の4会計において収益的収支で純損失が発生しました。

(単位：千円)

一般会計・特別会計

| 区分 会計別 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 形式収支額 | 翌年度に繰り越すべき財源 | 実質収支額 |
|-----------|-------------|-------------|-----------|--------------|-----------|
| 一般会計 | 126,761,399 | 125,695,911 | 1,065,488 | 92,416 | 973,072 |
| 特別会計 | 77,481,973 | 77,698,819 | △ 216,846 | 2,320 | △ 219,166 |
| 合計 | 204,243,372 | 203,394,730 | 848,642 | 94,736 | 753,906 |

公営企業会計

(単位：千円)

| 区分 会計別 | 総収益 | 総費用 | 当年度純利益 (△は損失) |
|-------------|-----------|-----------|------------------|
| 水道事業会計 | 8,459,192 | 7,250,854 | 1,208,338 |
| 都祁水道事業会計 | 420,226 | 497,782 | △ 77,556 |
| 月ヶ瀬簡易水道事業会計 | 138,531 | 145,189 | △ 6,658 |
| 下水道事業会計 | 7,065,271 | 7,545,543 | △ 480,272 |
| 病院事業会計 | 635,392 | 832,098 | △ 196,706 |

財務分析

| 区分 | 28年度 | 27年度 | 26年度 | 25年度 | 24年度 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 財政力指数(3カ年平均) | 0.758 | 0.750 | 0.743 | 0.744 | 0.745 |
| 経常収支比率(%) | 100.9 | 97.0 | 99.0 | 97.5 | 97.6 |
| 公債費比率(%) | 17.6 | 17.6 | 17.3 | 17.6 | 16.5 |

財政力指数……地方自治体の財政上の能力を示す指数。大きいほど財政力が強く、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

経常収支比率……財政構造における弾性を判断するために用いるもの。都市部においては70～80%の間にあることが望ましいとされている。

公債費比率……地方債の償還及び利子の支払いに要する経費の総額が一般財源に占める割合。一般的には10%を超えないことが望ましいとされている。

議会の情報

請願

今定例会で新たに提出された請願書は次のとおりです。

▽平城西中学校区における小学校統合再編計画の見直し及び右京小学校存続を求める請願書

請願者

右京ママの会代表 馬淵 史央氏 他60名

▽幼保再編計画における右京保育園民営化計画凍結を求める請願書

請願者

笹井 由子氏 他61名

(厚生消防委員会に付託)

県後期高齢者医療広域連合 議会議員の選挙

奈良県後期高齢者医療広域連合は県内の後期高齢者医療についての事務を取り扱っています。その予算等の審議を行う議会は、市町村議会議員や市町村長を議員として20人で組織しています。

そのうち市議会議員として6人の定数があり、本市議会議員の改選に伴って、1人欠員が出ていたため、県内各市議会で投票が行われ、北良晃議員が当選しました。

議案等の議決結果とその賛否（9月定例会）

○：賛成 ×：反対

| 件名 | 議決結果 | 会派名（一部略称） | | | | | | 無所属 | | | | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------|------|-------|-------|--------|---------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|---|
| | | 自民党・結の会 | 公明党 | 日本共産党 | 革新新政会 | 日本維新の会 | 市民の声 奈良 | 塚本 勝 | 林 政行 | 松下 幸治 | 阪本美知子 | 酒井 孝江 | 植村 佳史 | 中西吉日出 | |
| ◆ 議 案 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 決 算 | 平成 28 年度一般会計決算 | 認定 | ○ | ○ | × | ○ | × | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | × | ○ |
| | 〃 住宅新築資金等貸付金特別会計決算 外 7 特別会計決算 | 認定 | 全会一致 | | | | | | | | | | | | |
| | 〃 駐車場事業特別会計決算 | 認定 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 〃 針テラス事業特別会計決算 | 認定 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 〃 病院事業会計決算 外 4 公営企業会計決算 | 認定 | 全会一致 | | | | | | | | | | | | |
| 予 算 | 平成 29 年度一般会計補正予算 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | × | × | × | × | × |
| | 〃 国民健康保険特別会計補正予算 外 1 特別会計補正予算 | 可決 | 全会一致 | | | | | | | | | | | | |
| 条 例 | 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正 | 可決 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部改正 | 可決 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | |
| | 市税条例の一部改正 | 可決 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 自動車駐車場条例の一部改正 | 可決 | 全会一致 | | | | | | | | | | | | |
| | 地区計画形態意匠条例の一部改正 | 可決 | 全会一致 | | | | | | | | | | | | |
| | 地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正 | 可決 | 全会一致 | | | | | | | | | | | | |
| | 公民館条例の一部改正 | 可決 | 全会一致 | | | | | | | | | | | | |
| そ の 他 | 平成 28 年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分 | 可決 | 全会一致 | | | | | | | | | | | | |
| | 個別外部監査契約に基づく監査 | 可決 | 全会一致 | | | | | | | | | | | | |
| 人 事 案 件 | 人権擁護委員の候補者の推薦（荒木 恵子氏） | 同意 | 全会一致 | | | | | | | | | | | | |
| | 人権擁護委員の候補者の推薦（西塔 京子氏） | 同意 | 全会一致 | | | | | | | | | | | | |
| | 人権擁護委員の候補者の推薦（三谷 誠一氏） | 同意 | 全会一致 | | | | | | | | | | | | |
| | 人権擁護委員の候補者の推薦（古本 好成氏） | 同意 | 全会一致 | | | | | | | | | | | | |
| ◆ 議 会 選 挙 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 奈良県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙 | | 得票数 北 良晃氏 31・白川健太郎氏 8 | | | | | | | | | | | | | |
| ◆ 動 議 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成 29 年度一般会計補正予算に対する修正案 | | 否決 | × | × | ○ | × | × | ○ | × | × | × | ○ | ○ | × | ○ |

(会派所属議員名)

| 会 派 名 | 議員数 | 所 属 議 員 名 | | | | | | | | | | | | | |
|---------------|-----|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|--|--|--|--|--|--|
| 自民党奈良市議会・結の会 | 8 | 土田 敏朗 | 道端 孝治 | 山本 憲宥 | 太田 晃司 | 八尾 俊宏 | 東久保耕也 | 森田 一成 | 北 良晃 | | | | | | |
| 公明党奈良市議会議員団 | 7 | 森岡 弘之 | 宮池 明 | 早田 哲朗 | 藤田 幸代 | 田畑日佐恵 | 九里 雄二 | 伊藤 剛 | | | | | | | |
| 日本共産党奈良市議会議員団 | 6 | 山口 裕司 | 山本 直子 | 白川健太郎 | 北村 拓哉 | 井上 昌弘 | 松岡 克彦 | | | | | | | | |
| 改 革 新 政 会 | 5 | 階戸 幸一 | 樋口清二郎 | 山出 哲史 | 横井 雄一 | 内藤 智司 | | | | | | | | | |
| 日本維新の会奈良市議団 | 3 | 大西 淳文 | 三橋 和史 | 三浦 教次 | | | | | | | | | | | |
| 市 民 の 声 奈 良 | 3 | 松石 聖一 | 柿本 元気 | 鍵田美智子 | | | | | | | | | | | |

